

常陽銀行様と足利銀行様から個人ローン支援システム「SCOPE」を受注 ～経営統合によるシステム集約・統合でコスト削減と相乗効果を図る～

株式会社アイティフォー（東京都千代田区、代表取締役社長 東川 清）は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの株式会社常陽銀行（茨城県水戸市、取締役頭取 笹島 律夫）様と株式会社足利銀行（栃木県宇都宮市、取締役頭取 松下 正直）様より、当社の個人ローン支援システム「SCOPE（スコープ）」を受注したことを本日発表いたします（注1）。

経営統合した両行はシステムの共同化を目指しており、今回の受注は足利銀行様がすでに当製品の前バージョン「住宅ローン審査支援システム、無担保ローン審査支援システム」を導入されていたことを受けたものです。両行がシステム統合することで、コスト削減のほか多様かつ利便性の高い商品・サービスの共同開発を可能とします。同行は今回の経営統合により各行の強みを活かして相乗効果を図り、お客様へのさらなるサービス向上を目指します。なお当システムは常陽銀行様で2019年2月、足利銀行様で2020年1月に本格稼働の予定です。

◆背景

常陽銀行様と足利銀行様は、2016年10月に経営統合した地元で高いシェアを誇る銀行です。高速交通ネットワークなどの整備が進展する両県を合わせた巨大な経済圏で経営統合することで、両行はそれぞれの強みを最大限に活かしお客様や地域の成長に貢献することを目指しています。施策の一つとして、システムの集約・統合と事務手続きの共通化を進めています。

◆システム化の概要

両行が採用を決定した個人ローン支援システム「SCOPE」は、住宅ローン審査、無担保ローン審査、途上与信審査に対応しており、個人ローンの申し込みを受け付け後、個人信用情報機関への照会、照会結果の名寄せや集計、融資条件への適合性や過去の取引状況のチェックなどを自動化し、審査の効率化を実現します。これに合わせて常陽銀行様は、足利銀行様で既に導入済の当社の個人信用情報照会システム「MICS（ミックス）2.0」（注2）も導入します。今回のシステム導入により、両行は個人ローン審査支援システムを刷新しシステム共同化を行い、ローン商品、サービスの共通化を実現します。

◆想定される効果

両行は、当システムを導入することで次のような効果を想定しています。

- ・画面操作が容易になるなど、担当者のオペレーションの効率化を実現。
- ・共同開発により、開発コストを削減。
- ・システムの集約により、ローン業務の効率化を実現。
- ・システム統合により、ローン商品や審査ロジック、事務手続きなどの共通化を実現。

これにより、両行の強みを活かしてお客様のニーズに対応した商品・サービスを、ライフステー

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

株式会社アイティフォー（東証第一部 4743）東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
広報部：03-5275-7914 Email：kouhou_ml@itfor.co.jp 代表取締役社長 東川 清

ジなどに合わせて適切なタイミングでご提案するなど、お客様へのさらなるサービス向上を図ることが可能になります。

(注1) 受注金額は非公開です。

(注2) 個人信用情報照会システム「MICS (ミックス) 2.0」とは、貸金業法に基づき、個人へ貸し付けている金額などの情報を個人信用情報機関へ照会・登録するシステムです。個人信用情報機関とは、一般社団法人全国銀行協会 全国銀行個人信用情報センター (KSC)、株式会社日本信用情報機構 (JICC)、株式会社シー・アイ・シー (CIC) の3社です。

【製品 URL】

- ・個人ローン業務支援システム「SCOPE」
<http://www.itfor.co.jp/solutions/finance/scope/index.html>
- ・個人信用情報照会・登録システム「MICS 2.0」
<http://www.itfor.co.jp/solutions/finance/mics/index.html>

【プレスリリース URL】

<http://www.itfor.co.jp/ne/news/index.asp?nr=180925a>

【報道機関からのお問い合わせ先】

広報部 TEL : 03-5275-7914 E-mail : kouhou_ml@itfor.co.jp

【株式会社アイティフォーの概要】

代表者：代表取締役社長 東川 清

本社所在地：〒102-0082 東京都千代田区一番町 21 番地 一番町東急ビル

事業内容：システムインテグレーター (システム構築)

東証第一部 (4743)

電話：03-5275-7841 (代表)

URL : <http://www.itfor.co.jp/>

このプレスリリースのコンテンツはご自由にお使いください。